

27年度予算案など33案件を可決

27年第1回定例市議会が2月24日から3月20日まで行われ、27年度予算案など市長が提出した39案件を審議し、32案件が原案どおり可決、1案件が修正案で可決、6案件が否決・不同意とされました。また、議員提出の議案8案件中3案件が可決されました(可決された案件のうち、条例案のみ掲載しています)。

■市長提出議案 ●議員提出議案

※新規制定条例の条文の閲覧は情報公開室へ

条例案

■八千代市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例及び勤務時間に関する条例の制定について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例及び勤務時間を定めるため、条例を制定。

■八千代市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について 行政手続法の一部改正に伴い、条例を改正。

■八千代市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長が特別職と位置づけられるため、条例を改正。

■八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長の給料、旅費及び費用弁償について定める他、特別職職員議員報酬等審議会の答申に基づき、市長、副市長、教育長及び事業管理者の給料の額を改定する等のため、条例を改正。

■市長、副市長及び事業管理者並びに教育委員会教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長が特別職と位置づけられるため、並びに市長、副市長、教育長及び事業管理者の給与の特例の額を改定するため、条例を改正。

■八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 確認申請手数料等の額を改定する等のため、条例を改正。

■「八千代市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について」は否決されました。

■八千代市保育園条例の一部を改正する条例の制定について 児童福祉法の一部改正に伴い、保育園の利用に係る料金について定める等のため、条例を改正。

■八千代市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 平成27年度から平成29年度までの各年度における保険料率及び介護予防・日常生活支援総合事業に関する経過措置を定めるため、条例を改正。

■八千代市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を改めるため、条例を改正。

■八千代市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を改めるため、条例を改正。

■八千代市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を改めるため、条例を改正。

■八千代市下水道条例の一部を改正する条例の制定について 下水道使用料の額を改定するため、条例を改正。

■八千代市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について 八千代台東小学校の位置を変更するため、条例を改正。

■八千代市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じ、一般職員の給与の額等を改正するため、条例を改正。

■八千代市一般職員の給料の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について 一般職員の給料の額を改定するため、条例を改正。

■八千代市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告等に準じ、企業職員の管理職員特別勤務手当(ただし、平成30年3月末までは支給しない)を創設するため、条例を改正。

■「八千代市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」は否決されました。一部修正し、第2回臨時市議会に上程。結果は3ページ下段に掲載。

●八千代市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 委員会の説明員として出席を求める者を「教育委員会の委員長」から「教育委員会の教育長」とするため、条例を改正。

■仮称八千代市市民の美術館建設基金条例を廃止する条例の制定について 仮称八千代市市民の美術館建設基金を廃止するため、条例を廃止。

■「八千代市クリーン基金条例を廃止する条例の制定について」は否決されました。

■八千代市旅館等審議会条例を廃止する条例の制定について 八千代市旅館等審議会を廃止するため、条例を廃止。

予算案

■26年度八千代市一般会計補正予算(第6号) 歳入歳出それぞれ1,711万円を追加し、総額609億1,543万1,000円。主な内容は、市長車の廃止に伴う賃借料や東葉高速鉄道新線建設費利子補給金の減額、北千葉広域水道企業団が実施するがんばる地域交付金対象事業に対する負担金や25年度の国庫支出金の交付額確定に伴う生活保護費国庫負担金返還金、Web口座振替受付サービス導入に係る経費の追加など。

■26年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ9億4,260万8,000円を増額し、総額197億3,840万7,000円。

■26年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ2億6,342万1,000円を増額し、総額95億3,265万5,000円。

■26年度八千代市水道事業会計補正予算(第3号) 資本的収入及び支出の補正において、支出を1,166万4,000円減額。また、継続費の補正において、浄水場等施設撤去費ほか1件の総額及び年割額を変更。

■26年度八千代市公共下水道事業会計補正予算

の交通安全活動に取り組んでいます。

▼応募資格 平成11年4月1日以前に生まれ、県内に在住、在勤または在学している人。原則2名以上で応募してください。▼活動方法 小学校校区ごとにグループで月1回以上活動。▼任期 9月1日から30年8月31日までの3年間。▼隊員への支援 ボランティア保険への加入。登録証や帽子などの配布。研修の実施(6、8月)。交通安全に関する情報の提供。▼募集期間 5月31日(日)(必着)。また、▼応募方法 県ホームページの応募フォームで送信。または、〒260-1866千葉市中央区市場町1-1県生活安全課、〒273-1856船橋市本町1-3-1フェリス7階葛南地域振興事務所、八千代警察署、市生活安全課に置いてある応募用紙に必要事項を記入し、県生活安全課、葛南地域振興事務所、または市生活安全課交通安全班へ持参、郵送、またはファクス。▼問い合わせ 県生活安全課 電話043(223)2263 電話043(221)2969 葛南地域振興事務所地域振興課 電話047(424)8281 電話047(421)1590 市生活安全課 電話047(483)1151 電話047(486)0792

募集 消費生活相談員

▼内容 消費生活に関する窓口相談業務、商品の購入などに関する相談やその解決処理事務、消費生活に係る知識の普及や情報の提供(啓発講座の講師)。▼資格 パソコンの基本操作ができ、下記のいずれかの資格を有する人(ア)独立行政法人国民生活センターの認定した「消費生活専門相談員」(イ)一般行政法人日本産業協会の認定した「消費生活アドバイザー」(ウ)一般行政法人日本消費者協会の認定した「消費生活コンサルタント」。▼募集人数 1人。▼身分 非常勤特別職。▼採用期間 採用日から28年3月31日(木)まで(再任可)。▼勤務日数 平日の月13日。4人によるローテーション。▼勤務時間 1日6時間(午前9時～正午、午後1時～4時)。▼報酬 月10万7900円(健康保険、厚生年金、雇用保険、通勤手当はなし)。▼勤務場所 〒276-1850大和田新田3-1-5消費生活センター。▼申し込み 写真を貼った履歴書、資格証の写し、志望動機(作文用紙に400字以内)を同センターまで持参か郵送。提出された書類は返却しません。▼選考方法 書類及び面接により選考。面接は書類選考後に行います。(消費生活センター)

がん検診・特定健診を受けましょう

27年度から、がん検診と特定健康診査等受診券を一枚にまとめて送付します。封書が届いたらすぐに開封して、検診の受け方などを確認してください。5月7日(木)までに届かない人や4月1日以降に本市へ転入した人で検診を希望する人はご連絡ください。お問い合わせは健康づくり課 電話(483)4646へ。